

UNITIKA Group
Corporate Social Responsibility
Report 2007

ユニチカ
CSR レポート
2007



UNITIKA
We Realize It!

目次



CONTENTS

マ ネ ジ メ ン ト	CSR対談 大西 音文社長・紺野 美沙子さん	2
	編集方針	5
	会社概要	5
	コーポレート・ガバナンス	6
	内部統制	7
	コンプライアンス推進理念	8
	情報管理	10
	環境基本方針	11
	環境中期計画	11
	環境保全活動の経過	12
環 境 報 告	環境・安全管理体制	13
	環境負荷の全体像	14
	環境負荷低減への取り組み	15
	・大気汚染防止への取り組み	15
	・水質汚濁防止への取り組み	16
	・廃棄物削減への取り組み	16
	・省エネルギー（地球温暖化防止）への取り組み	17
	・物流に関わる環境負荷の低減への取り組み	17
	環境保全のための技術と製品	18
	・水処理関連	18
	・ゴミ処理関連	19
	・大気汚染防止関連など	19
	・再生ポリエステル繊維／ユニエコロ	20
	・新天然繊維／シルフ	20
	・再生ポリエステル不織布シート／エコミックス	21
	・侵食防止シート／セグローバ	21
	・植物由来のバイオマス素材／テラマック	22
環境会計	23	
社 会 報 告	社員との関わり	24
	社会との関わり	26
	・社会貢献活動状況	26
	・地域環境配慮活動状況	27
	・広報活動状況	28
	・防災活動状況	29
	・安全衛生活動状況	30
事業所情報	31	



ユニチカ株式会社
代表取締役社長

大西 音文



otofumi ohnishi



misako konno

紺野 美沙子

女優・国連開発計画(UNDP)親善大使

「環境問題は、全人類的な課題。」

▼自立的に環境対応していくために、1973年に環境保全規定を作りました。――

紺野:ユニチカさんがCSR活動を始めたのはいつ頃からですか？

大西:21世紀は環境の世紀と言われ、我々企業には、環境に配慮した経営が求められています。最初の環境対応は昭和40年代のことで、高度成長志向する全体的な日本の動きのなかで、公害問題が多発したことがきっかけです。それで、1973年に環境保全規定というのを社内で作りました。公害問題には、達成すべき数字をクリアしたらそれでいいという他律的な対応ではなく、社会的に大きな問題になるということを強く意識し、自立的に環境対応して

いこう、と。

紺野:確かにそうですね。環境対策が、ただ数字を競うものであってはならないし、企業が、そして私たち消費者ひとりひとりが自立的な意識をもって考え、行動していかなければならないと思います。

大西:当時は、事業チェーンの工場から出る排ガスや水の問題がありました。ですから、まず自ら排出するものを、できるだけその有害性を軽くすることから始めました。メーカーとして悪い廃棄物を出さない環境配慮型企業体質へ、と。また、技術のひとつの集積体として、自社工場での製品開発時に改善させたその技術をシステムとして社外に売っていく、いろいろな分析から問題点を発見するといった環境配慮型ビジネスなど、範

囲を広げて実施しています。

紺野:環境配慮型企業体質への転換というのは、具体的にどういった取り組みをなさっているんですか。

大西:例えば、2004年に宇治事業所で導入した天然ガスコージェネレーションシステムです。ボイラーの燃料として、また発電用として使っていた重油を天然ガスに転換することで、電気と蒸気を作ることが可能になり、その結果、経済性を生み出すこともできました。そして、環境問題の大きなファクターである二酸化炭素の排出を従来と比べて30~40%落とすことができ、また、ばいじん、硫酸化物の排出も半減しました。現在では岡崎事業所でも導入しており、今後もさらに広げていきたいと考えています。

CSR対談

大西 音文・紺野 美沙子



▼小さなパーツでも、厳しい基準のもとに作り上げることが大切です。――

紺野:ユニチカさんは、地方にたくさん工場がありますけど、CSRの理念を、社員の方ひとりひとりに行き渡らせるには、どういった方法を探っているのですか。

大西:コンプライアンス委員会というものを設けています。環境委員会、中央安全衛生委員会、そのトップの委員会の委員長に私になりまして、各取締役、執行役員、部長、事業関係者などしっかりとした体制を整え、基本的には内部統制というところを集約しています。そこから発して、例えば環境対応のISO14001については、研究所も含めた国内の事業所9カ所、関連会社では12社で取得しています。全体的にはほぼカバーできている状態ですが、今後もさらに進めて行きたいと考えています。

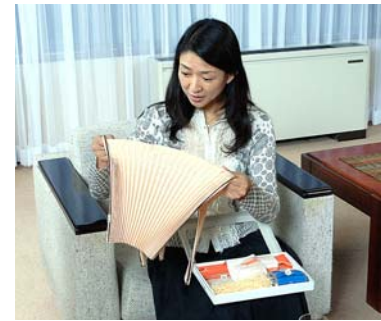
紺野:今は食品関係にしても、環境関係にしてもそうですが、ささいなことでも何かひとつ問題が起こるとマスコミに取り上げられ、企業のトップの方は危機管理の問題に苦心されています。

大西:そうですね。我々が製造している製品は、食品の包装用製品ですとか、自動車から携帯電話まで様々なものに使われる素材です。消費者に対して直接的に危険性を問われることは多くはありませんが、消費者の手に渡るものですから、その責任を強く意識し厳しい基準を設けています。ひとつの製品を作るには構成要素があって、その一部の欠陥によって全体がダメになるということが起こり得ます。ですから、どんなに小さなパーツでも徹底した管理のもとに作り上げています。

▼スーパーのポリ袋とか、全部テラマックになったらいいのに。――

紺野:ホームページを拝見して、私がマスコットガールとしてお世話になった時より、様々な分野の事業をなさっていることに驚きました。

大西:私としては、まだまだやれていないところなんです。企業の価値は、企業理念に沿ったものをどれだけ目新しく次々と輩出できるかどうかです。その一方で、時代の大きなうねりは、環境配慮、生活



の安全という方向に向かっていて、企業はそれに対する責任をもっともって出していかなければなりません。むずかしい環境配慮などをいろいろ言っても、人々の公害に対する不安を100%なくせるということにはなりませんから。例えば、ユニチカのテラマックは、トウモロコシを高分子化してポリ乳酸にした循環型素材で、プラスチック製品の樹脂、衣類のファイバー、不織布のспанボンドなどに使われています。他に、石油原料から作られているフィルムにもなります。

紺野:トウモロコシという食料資源が原料というのは興味深いですね。輸入されているんですか。

大西:原料はトウモロコシですが、澱粉であればいいんです。ご存知のとおり、アメリカでは家畜飼料と



CSR対談

大西 音文・紺野 美沙子



してトウモロコシがたくさん採れます。でもトウモロコシは輸入しません。まずトウモロコシを澱粉にして糖にし、その後発酵させたポリ乳酸のかたちで輸入するんです。

紺野:最近話題になっているスーパーのポリ袋とか、そういったものが全部テラマックになったらいいのと思うのですが、単価としては、割高になるのですか。

大西:今、市から配布されるごみ袋をテラマックにさせていただいているところもあるんですよ。単価については、割高になると思います。ただ、環境を維持するためにはコスト意識という考えも大切になってくると思います。

▼中国でも、水処理の実績ができてきています。――

大西:紺野さんは、国連開発計画の親善大使として活動されているということですが、例えば、どのようなことをなさっているのですか。

紺野:年に一回、途上国での国連開発計画のプロジェクトを視察して、その状況を広く告知するという役目で、今年は8月にカンボジアへ行ってきました。カンボジアも、ベトナムと並んで、毎年すごい勢いで高度成長を続けていて、首都のプノンペンとアンコールワットのあるシムリアップはものすごい活気があって、新しいビルがどんどんできています。実は1999年に一度訪れているのですが、この数年でそれはそれは大きく変わっていました。でも、一歩地方に入ると何も変わってなくて、途上国のほとんどがそうなのですが、都市部と農村部の

差がものすごく開いてしまっています。電気、ガスはもちろん普及してはいませんが、本当に人間が生きていくために必要な水についても、大部分の人が安全にアクセスできていないのです。東ティモールでは、天然資源はあって、計画もあって、お金もあるのですが、リーダーとなるような人材がないという現状があります。そういったアジアの途上国で、ユニチカさんの技術が活かされないかなと思います。

大西:中国でも、汚染されている



と知りつつ水を飲まざるをえないという現実があると聞きます。環境配慮型ビジネスという対応の中では、中国向けに水処理関係のビジネスとしての実績ができてきています。一方で、日本は食料をどんどん輸入していますから、結果的にその食料を栽培育成するための水を日本が使っているとも言われています。

紺野:穀類を輸入するのは、海外の水を輸入するのと同じだと聞いたことがあります。これから、中国だけでなく、ユニチカさんの技術が他の途上国に広がっていったら、と思います。

▼日本はたくさんの公害を生み出して社会問題になったからこそ、リーダーとして指導していく義務があると思います。――

大西:もともと、人間の経済の営みというのは、破壊というものを伴います。その破壊がたまりにたまって、このグローバルな環境問題に結びついていると思うんです。今日、明日、明後日がどうなることではないと思っているからいけないのかもしれませんが、このままいったら大変なことになってしまいます。

紺野:でも、そうならないために、国連も活動しているし、日本は高度成長の時に、たくさんの公害を生み出して社会問題になったからこそ、近隣の途上国が同じ轍をふまないようにリーダーとして指導していく義務があると思います。日本の技術が途上国でもっともって活かされたいなと思います。

大西:まさにその通りです。日本が国家間の覇権を競うとか、そのバランスがどうだとか、そういう意味での営みではなくて、日本の持っている省エネ、環境対策の技術をもっともって途上国に活かしていかなければなりません。また、環境問題だけでなく、人口増加による食料問題もこれから重要になってきます。それらの問題は企業だけではなく、全人类的な問題であって、お互いに理解を深めながら共存共生を図り、限られた資源に対してマナーを守る、ということが必要になってくると思います。

マネジメント



編集方針

「ユニチカCSRレポート2007」は、環境省の「環境報告書ガイドライン2003年版」を参考にユニチカ株式会社の国内事業所およびグループ会社のうち国内グループ会社12社の、2006年度における環境・社会活動についての報告をまとめたものです。環境活動に関する当社グループの実績を報告するとともに、企業の社会的責任(CSR)への注目度、重要度の高まりを受けて、その報告対象を拡大し、コーポレート・ガバナンスや内部統制他の理念や体制についての取組みも合わせて報告いたしました。

なお、対象とした国内事業所とグループ会社はこの通りです。

国内事業所

宇治事業所
岡崎事業所
坂越事業所
垂井事業所
豊橋事業所
常盤事業所
宮川事業所
貝塚事業所
中央研究所

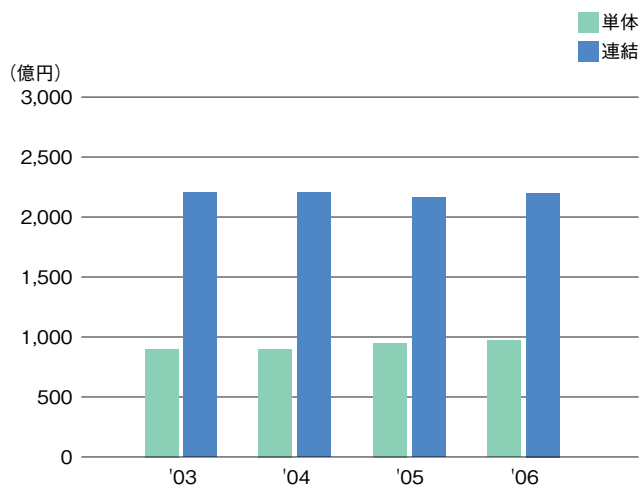
グループ会社

ユニチカファイバー(株)
ユニチカテキスタイル(株)
ユニチカ設備技術(株)
ユニチカグラスファイバー(株)
(株)ユニチカ環境技術センター
(株)ユニチカプロテック坂越
日本エステル(株)
(株)アドール
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)
ユニチカロジスティクス(株)
ユニチカ宇治プロダクツ(株)
(株)ユニオン

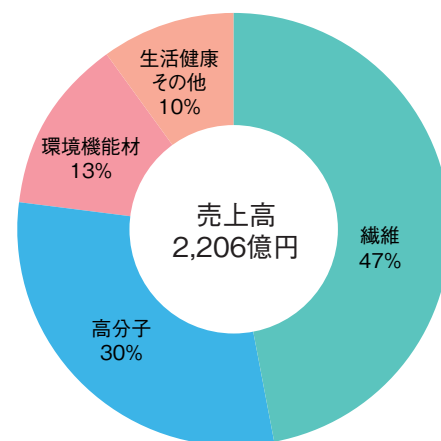
会社概要

- 会社名 ユニチカ株式会社
- 創立 1889(明治22)年6月19日
- 資本金 237億円(2007年3月末現在)
- 従業員(連結) 5,030名(2007年3月末現在)
- 売上高(連結) 2,206億円(2006年度)
- 主要製品(連結) 高分子事業(フィルム、樹脂、化成品、スパンボンド)
環境・機能材事業(エンジニアリング、薬剤、機能材)
繊維事業(化合繊および天然繊維の糸、綿、織編物)
生活健康・その他事業

■売上高の推移(単体および連結)



■事業別売上高構成比(2006年度連結)



マネジメント



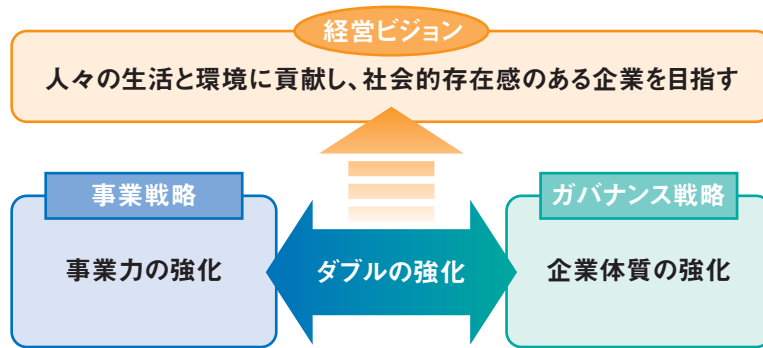
コーポレートガバナンス

「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業を目指す」
この経営ビジョンのもと、ユニチカグループは、事業戦略とガバナンス戦略をダブルの強化と位置付けた新中期経営計画「New Progress(NP)-8」を推進中です。
コーポレート・ガバナンスの強化に継続的な取り組みを進めています。

●コーポレート・ガバナンスの基本方針

2006年3月には、ユニチカは2008年度までの新中期経営3カ年計画「New Progress(NP)-8」を発表しました。この計画において、事業戦略とともに大きな柱としたのがガバナンス戦略です。迅速な意思決定のもと、コンプライアンスとリスクマネジメントの強化、適時適確な情報開示などによるステークホルダー重視の経営に取り組んでいきます。この経営姿勢を貫くことが、グローバル化する経済環境の中でユニチカの企業価値を高め、持続的な成長を可能にすると考えます。

■新中期経営3カ年計画「New Progress(NP)-8」概要



●実施状況

ユニチカは、2000年に経営意思決定・経営監督(ガバナンス)と、業務執行(マネジメント)を機能として分けて明確化する経営システムを導入しています。「取締役会」を前者に特化した機関とし、グループ経営全般に関わる方針や諸課題について取締役が相互に討議を深める「経営推進会議」を設置。執行役員制度と社長の諮問機関「業務執行会議」により後者

の意思決定迅速化と責任体制の明確化を図りました。2006年には、内部統制に関する基本方針を定めたほか、「CSR・コンプライアンスグループ」を設置。さらに、取締役が執行役員を兼務するなどの経営体制の見直しを実施し、グループ全体の経営の機動性と実効性をさらに高めています。

マネジメント

コンプライアンス推進理念①

ユニチカでは、1998年に「ユニチカ行動憲章」を制定。2001年にはこれを受けて具体的な行動基準を明記した、「ユニチカ行動基準」を制定し、全社員、役員に配布しました。順法精神と社会的倫理観に立った企業活動の展開をさらに進めています。また、製品安全管理規程により、安全な製品の製造販売に努めています。さらに、2006年には、全社的なコンプライアンス推進のために会社法に基づく内部統制システムを整備しました。



グループ全社で行動憲章・行動基準を順守

ユニチカ行動憲章は、ユニチカが社会的使命を果たす基本的な方針です。ユニチカ及びグループ会社の全役員、社員に適用しています。日頃から関連する法令・規程を理解し、行動することはもちろん、各部署長が様々な機会を捉えて社員に説明し、行動基準の周知徹底を図っています。

●ユニチカ行動憲章

ユニチカは、法律、国際ルールを順守すると共に、社会的良識を持って行動します。

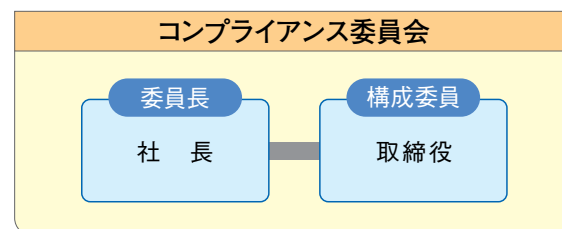
1. 社会に有用な財、サービスを環境、安全に十分配慮して開発、提供します。
2. 公正で自由な競争を行い、また政治、行政とは健全な関係を保ちます。
3. 広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時に公正に開示します。
4. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の人格、個性を尊重します。
5. 海外の文化、慣習を尊重し、地域の発展に貢献します。
6. 秩序、安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然と対応します。
7. 「良き企業市民」として基本的人権を尊重し、社会貢献のための活動を行います。



冊子の表紙

コンプライアンス委員会の設置

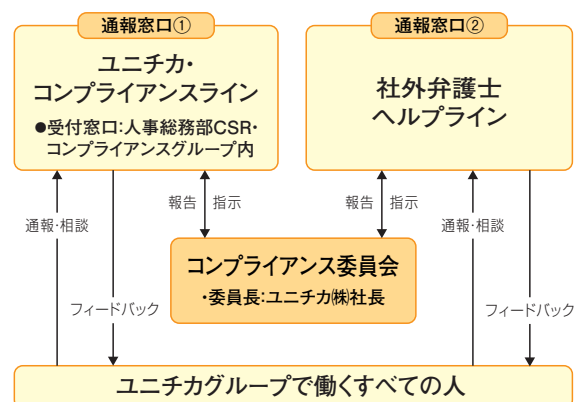
ユニチカ行動憲章を制定した際、その順守を図る目的で企業行動委員会を設置し、社長を委員長として行動憲章の啓発、具体的な計画やルールの決定、順守状況の検証などを協議、執行してきました。2006年5月にはコンプライアンス委員会に改め、一層の強化に努めています。



内部通報窓口の設置

「公益通報者保護法」に対応し、同日、「公益通報（内部通報）取扱規程」を施行し、同時に従業員が不正・違法行為に気づいたらすぐに通報できるよう、社内、社外の2つのルートを設けた通報窓口も整備しました。コンプライアンス委員会を中心に、社内のコンプライアンスの徹底を図っています。

■ユニチカの内部通報窓口



マネジメント

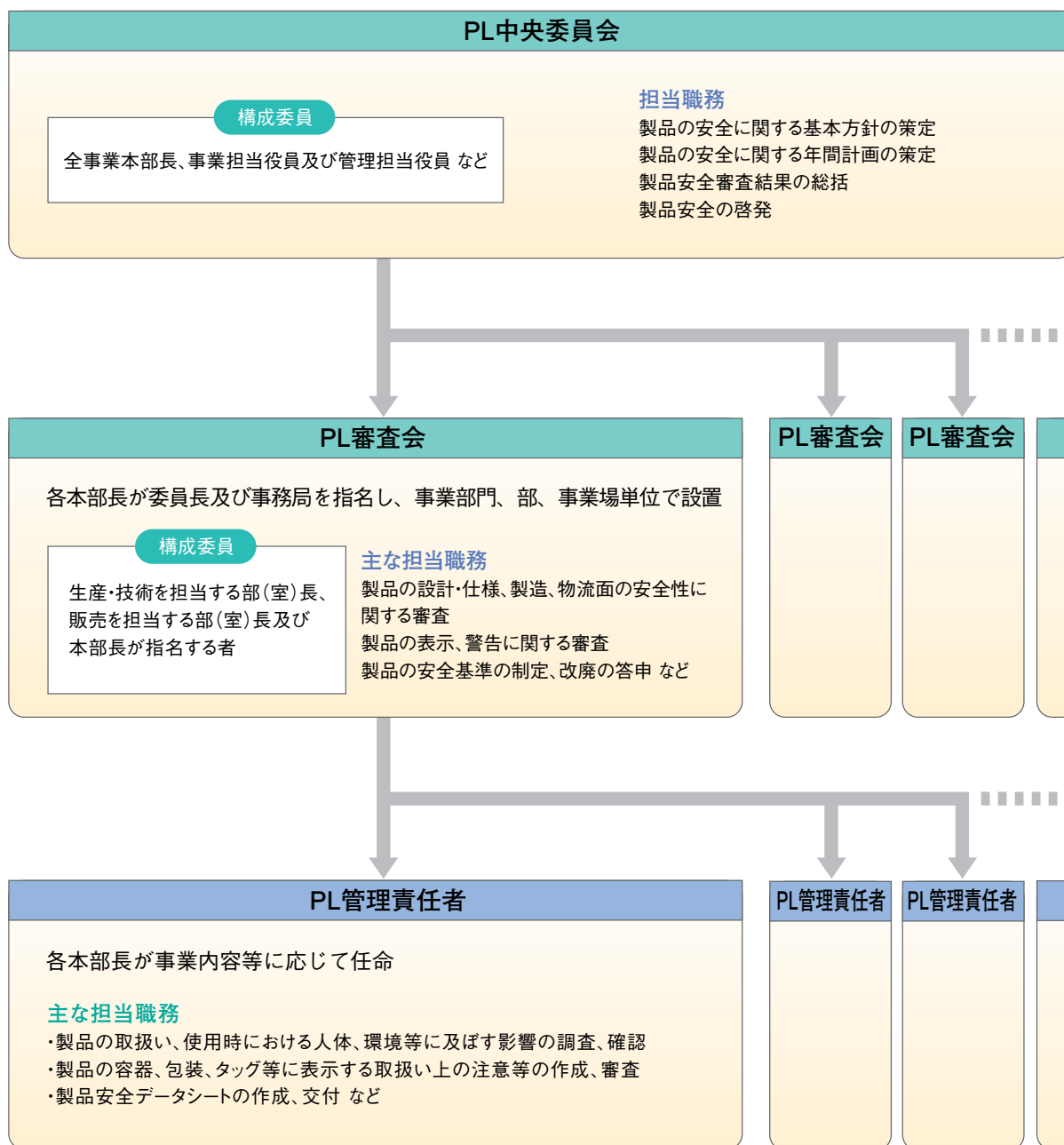
コンプライアンス推進理念②



安全な製品を提供するために

ユニチカの製品安全管理規程は、基本方針から責任の所在、推進体制、マニュアルの運用や適用の細則までを詳細に定めています。ユニチカ及びグループ会社は、この規程にのっ

とって安全な製品の製造、販売に努めています。PL中央委員会を中心とする推進体制については下に図解します。



マネジメント



情報管理

インターネットの普及などで、情報へのアクセスが容易になる中、ますます重要となった情報の管理とセキュリティ確保に取り組んでいます。

●情報セキュリティ

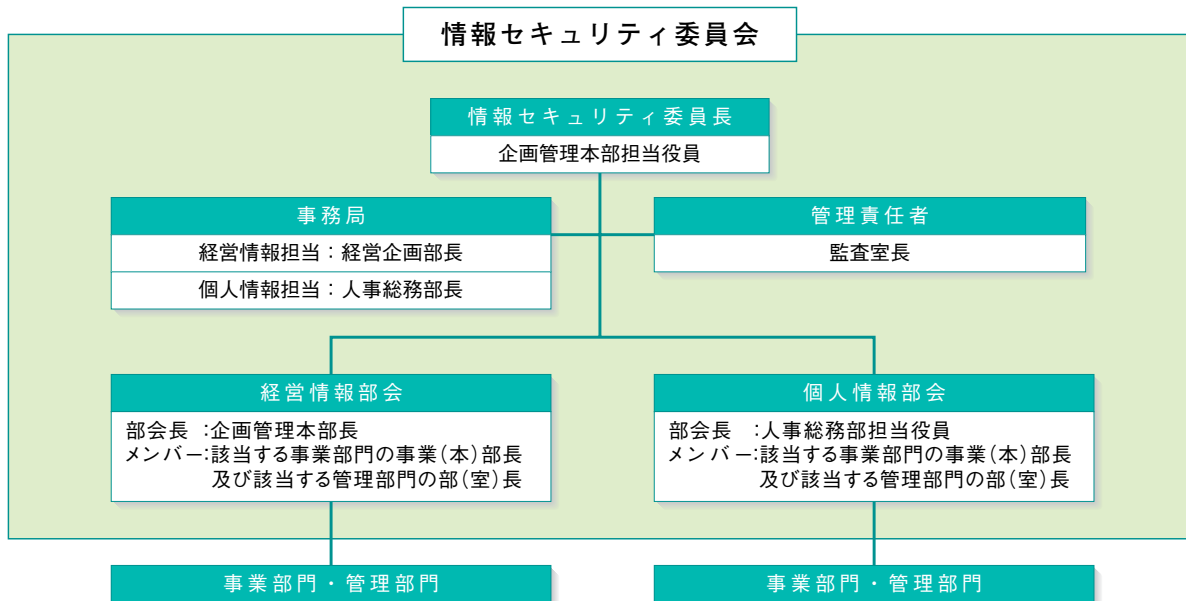
情報資産の機密性保持、不正利用の防止を目的として、ユニチカは2005年に「情報セキュリティ基本方針」を定めました。「情報セキュリティ宣言」を掲げ、その力強い推進を表明するとともに、情報セキュリティ委員会を中心とした管理・運用体制を確立。事業活動における情報の保護とその有効利用を図っています。

ユニチカ 情報セキュリティ宣言(前文略)

1. 情報セキュリティポリシーを基に情報セキュリティ対策を実施します。
2. 情報セキュリティ管理体制を構築し組織的に取り組みます。
3. 役員ならびに全従業員に対し情報セキュリティポリシーの啓蒙と教育を実施し、情報セキュリティ事故の防止に努めます。
4. 継続的に情報セキュリティの改善に努めます。
5. 個人情報保護法をはじめとして関連するすべての法令その他の規範を遵守します。

*情報セキュリティポリシーとは、「情報セキュリティ宣言」「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ対策標準」「情報セキュリティ実施手順」により策定・管理される文書。

■情報セキュリティ委員会の体制



●個人情報保護への取り組み

「個人情報保護法」に対応し、「個人情報保護規程」を施行しました。全33条からなる詳細な規定により、個人情報の収集・

利用から、適正管理、そして監査から廃棄方法、罰則規定などを厳格に定め、運用しています。

環境報告



環境基本方針

ユニチカは1993年を環境元年とし、宣誓、基本理念、行動指針からなる「ユニチカ地球環境憲章」を制定しました。以後この憲章にのっとり、環境に配慮した企業経営を行うとともに、様々な環境活動に取り組んでいます。

●ユニチカ地球環境憲章

私たち人類の活動範囲が広がり、活発となるに伴って、空気、水、土などの自然環境が地球的規模で急激に変化し、地球という限られた生態系の中で、私たちと共に生きている動植物のみならず、私たちの存亡さえ危惧される事態に立ち至っている。ユニチカは、一世紀余りにわたる事業活動を通じて社会に貢献してきたが、このような地球環境の厳しい現状を深く認識し、地球環境の保護、改善に一層の配慮をし、適切な方策を講じることが企業活動の根幹であることを宣明する。

●基本理念

暮らしと技術を結び、人と自然との共生に貢献する企業活動を行う。

●行動指針

1 地球環境を常に配慮する	企業活動を行うに当たっては、地球環境に与える影響を常に配慮する。特に製品の製造に当たっては、地球環境に悪影響を与えないように厳格な管理をする。
2 技術開発で貢献する	地球環境の保護、改善に貢献する技術の研究開発を積極的に推進する。
3 資源・エネルギーを効率的に利用する	資源・エネルギーの効率的な利用を促進するとともに、限られた資源のリサイクルに努める。
4 広報、啓発活動を推進する	地球環境の保護、改善に関する情報について積極的な広報活動を行うとともに広く啓発活動を推進する。
5 ユニチカグループの総合力を発揮する	ユニチカグループは、この憲章にのっとり総合力を発揮して、地球環境の保護、改善の実現に努める。

環境中期計画

2005年度を達成目標年度と定め推進した、第3次環境中期計画における4つの数値目標は、産業廃棄物とエネルギー使用量の削減においては達成できました。しかし、生産工程内ロスのリサイクル率とエネルギー原単位の改善の向上は目標値をクリアできませんでした。

この結果を精査、分析し、2006年度から始まる第4次環境中期計画を策定しました。目標を達成できた項目はより高いハードルを設定。未達成に終わった項目は決意を新たにして改善目標を掲げます。特に生産工程内ロスのリサイクル率向上目標値は、サーマルリサイクルの本格稼働を受けてより高く設定しました。達成目標年度は2008年度です。

●達成目標年度 [2008年度]

1. 産業廃棄物 **16%削減**
(2004年度を基準)
2. 生産工程内ロスのリサイクル率 **7.0%向上**
(2004年度を基準)
3. エネルギー原単位の改善 **毎年1%向上**
4. エネルギー使用量 **10%削減**
(1990年度を基準とし、達成年度は2010年度)

環境報告



環境保全活動の経過

30年以上にわたって連綿と進化し、さらに未来へと続いていく環境経営を進めます。

ユニチカは、我が国が公害問題で揺れていた1973年に「環境保全規程」を定め、規制値や基準値が守られればよしとする、他律的な生産活動とは一線を画しました。1991年には全社組織として環境保全委員会を新たに設け、1993年の「ユニチカ地球環境憲章」制定、年1回の環境監査開始と、現在まで続く環境配慮型経営の基本路線を確立。1998年には、ユニチカグループとして社会的使命を果たすための基本的な行動方針を定めた「ユニチカ行動憲章」を制定し、その第一条において環境・安全への配慮責任を明記しています。

この行動憲章を受け、日頃の事業活動において守るべき具体的な組織・従業員の行動基準を定めたのが、2001年4月に制定・施行した「ユニチカ行動基準」です。環境・安全から、コンプライアンスや、社会、ステークホルダーとの共生意識へと広がる、企業の社会的責任(CSR)の考え方に立った企業活動へと明確な一歩を印しました。

ユニチカは、環境に配慮した企業活動の国際的な基準となっている、ISO14001の認証取得にも積極的に取り組みました。2003年5月には予定していた全事業所での認証取得が完了。引続いて2003年度からは、関係会社の認証取得を支援する活動を開始し、各社の環境監査を行っています。

●環境保全活動の歩み

1973. 09	環境保全規程を制定・施行
1991. 10	環境保全規程を改正、環境保全委員会設置
1993. 04	地球環境憲章を制定・施行
1993. 05	環境保全規程を改正し、環境規程として制定・施行 / 環境委員会を設置し、毎年開催
1994. 05	環境監査を開始(年1回) (事業所自主監査と、本社スタッフによる社内監査)
1996. 07	環境中期計画第1次(1997~1999年度)目標策定
1996. 09	社内啓発誌“かんきょう”を発行開始
1997. 10	主要事業所でISO14001の認証取得に向けて活動開始
1998. 01	ユニチカ行動憲章制定・施行
1999. 01	ユニチカケミカル(株)がISO14001取得(グループ第1号)
2000. 10	環境中期計画第2次(2000~2002年度)目標策定
2001. 04	ユニチカ行動基準作成
2002. 10	ユニチカ環境報告書発行
2002. 10	環境中期計画第3次(2003~2005年度)目標策定
2005. 10	環境中期計画第4次(2006~2008年度)目標策定

●ISO14001認証取得状況(2007年3月末現在)

1999. 04	(株)アドール
1999. 11	(株)ユニチカプロテック坂越
1999. 11	ユニチカ坂越事業所
2001. 01	ユニチカテキスタイル(株)常盤工場
2001. 03	ユニチカ宇治工場
2001. 03	ユニチカ宇治プラスチック工場
2001. 03	ユニチカ中央研究所
2001. 03	ユニチカファイバー(株)宇治工場
2001. 03	ユニチカガラスファイバー(株)京都工場
2001. 03	(株)ユニチカ環境技術センター近畿事業所
2001. 10	ユニチカ岡崎工場
2001. 10	ユニチカファイバー(株)岡崎工場
2001. 10	ユニチカ設備技術(株)中部事業所第2事業本部
2001. 10	日本エステル(株)岡崎工場
2001. 10	(株)ユニチカ環境技術センター中部事業所
2002. 12	ユニチカ垂井事業所
2002. 12	ユニチカテキスタイル(株)垂井工場
2002. 12	ユニチカ設備技術(株)垂井グループ
2002. 12	ユニチカ環境事業本部
2003. 05	ユニチカテキスタイル(株)宮川工場
2003. 12	ユニチカガラスファイバー(株)垂井工場

環境報告



環境・安全管理体制

CSRの視点から環境への配慮や安全対策を推進するために、社長をトップに各種委員会と事業本部からなる管理体制を確立しました。

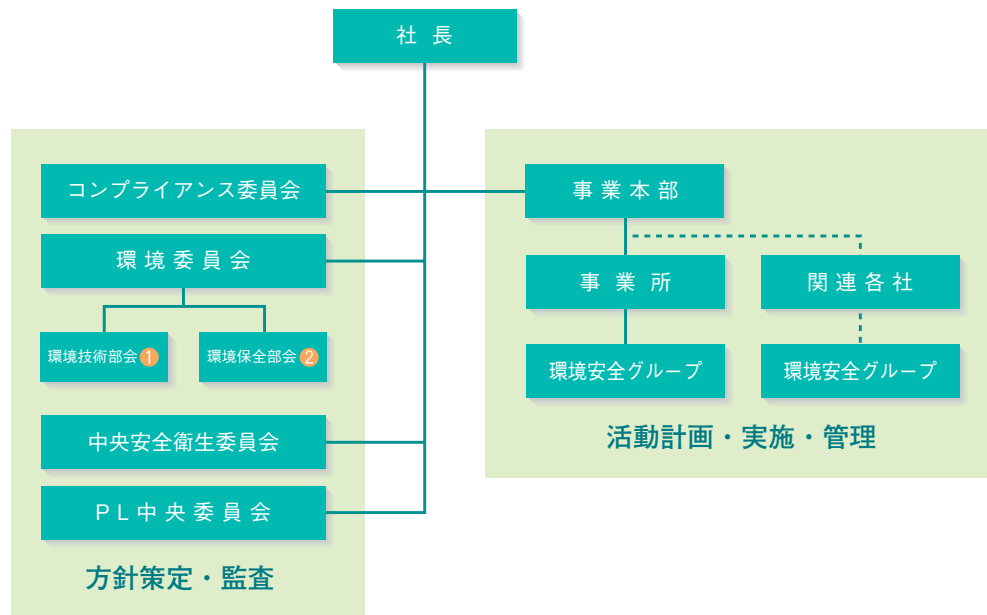
ユニチカは、3つの委員会と事業本部から組織された、環境・安全管理体制を運営していましたが、1998年にはここに新たな委員会として企業行動委員会を新設。2006年にはコンプライアンス委員会へと発展させて、コンプライアンス推進の原動力としています。このコンプライアンス委員会並びにPL中央委員会については、6ページからのコンプライアンス推進理

念の項目で詳報しています。

従来からの委員会については、環境委員会を年1回定期的に開催し、環境配慮型経営の基本計画、進捗状況の検証、その他環境に関する重要事項の審議決定を行っています。環境委員会には、下記のように下部組織として2つの部会を設置。具体的なテーマについて思想的、技術的に深く協議検討し、環境対策のための核となっています。

安全・環境対策の専任部署として活動する中央安全衛生委員会及び環境委員会には、事業所、関連会社が組織する環境安全グループの上部組織としての権限を持たせました。実効力のある施策をリードできる体制を運営しています。

●環境・安全管理体制図



環境委員会には、下部組織として、下の2つの部会を設けています。

- ① 環境技術部会:事業活動に伴うロスを経済的な観点から削減するため「省エネルギー」と「リサイクル率向上」の2つのテーマについて取り組んでいます。
- ② 環境保全部会:環境保全に関する法令及びユニチカ地球環境憲章に沿った「環境負荷低減」「産業廃棄物削減」のテーマについてそれぞれ目標を決め効率的な取組みを進めています。

環境報告

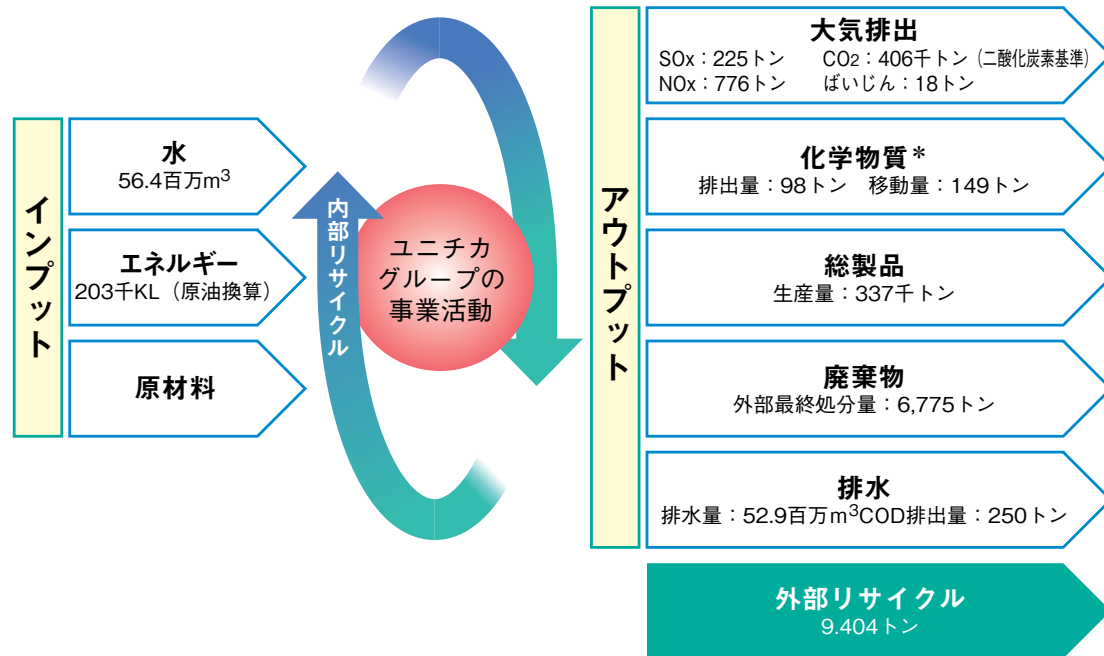


環境負荷の全体像

●事業活動における環境負荷(2006年度実績)

ユニチカグループは、その事業活動においてさまざまな環境負荷を与えていることを認識しています。その実態を正確に把握し、環境負荷の低減に努めていく所存です。2006年度

におけるユニチカグループのインプット、アウトプットは、下図のとおりとなりました。PRTR法対象化学物質の移動・排出量についても、下図化学物質の項目をご参照ください。



* PRTR届出対象化学物質

PRTR届出対象化学物質：18物質

- アセトアルデヒド
- アンチモン及びその化合物
- イブシロンカプロラクタム
- エチレンオキシド
- エチレングリコール
- 1,4-ジオキサン
- ジクロロメタン
- ダイオキシン類
- テレフタル酸
- トルエン
- ジクロロペンタフルオロプロパン
- 1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2無水物
- ホウ素及びその化合物
- ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル
- ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル
- ビスフェノールA
- ビスフェノールA型エポキシ樹脂
- ヘキサメチレンジアミン

化学物質の排出量は対前年比で減少しましたが、移動量はやや増加しています。今後も環境負荷を維持あるいは低減することを目指し、さらなる努力を続けます。

具体的には自主削減目標を立て、環境保全設備投資、プロセスの改善、運転の適正化をいっそう推進していく所存です。

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)とは工場から環境中への排出量及び廃棄物としての移動量を把握し、報告する制度です。日本では、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」が2000年3月に施行され、2001年度のデータから調査・報告・公表が開始されました。

環境報告

環境負荷低減への取り組み①



大気汚染防止への取り組み

大気と水をできるかぎり汚さない。そして、地球温暖化を進行させない。

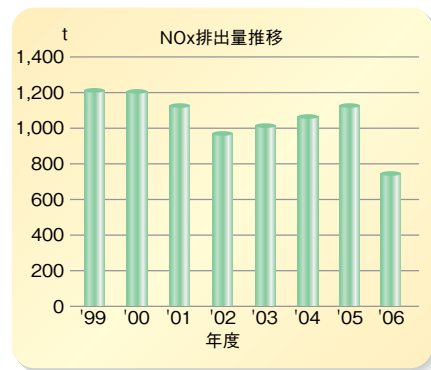
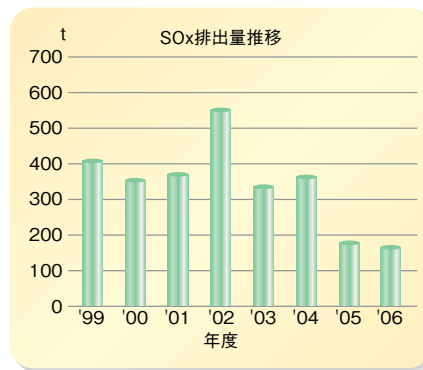
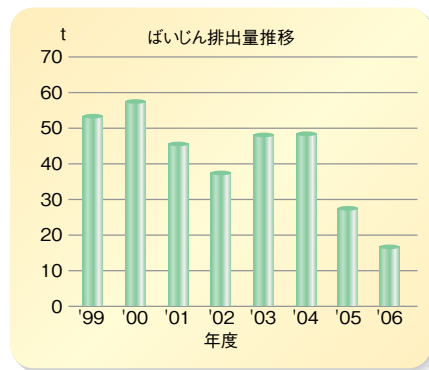
ユニチカは、今製造業に求められている地球環境保全の観点から、環境対策を積極的に推進しています。

2006年度のユニチカグループにおける大気への環境負荷は、過去の排出量に比較して相当低位な排出量に抑制することができました。

これは宇治事業所に引き続き、岡崎事業所においても天然ガスを燃料としたガスコージェネレーションシステムが2006年4月から稼動したことが大きく貢献しています。ばいじんの排

出量は2006年度17トンとなり、前年度比38%減。さらにNOx(窒素酸化物)は765トンと前年度比33%減で、それぞれ大幅に削減することができました。またSOxの排出量についても170トンと前年度比8%減となり、大気汚染負荷量は前年に比べ大きく改善しました。

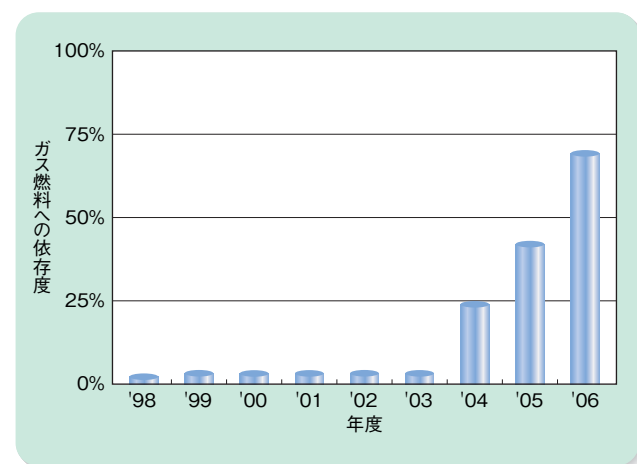
今後もいっそうの大気汚染防止対策を進めるため、排出量の削減を目標に努力していきます。具体的には、重油燃料からLNG(液化天然ガス)燃料への転換、低硫黄含有燃料の使用比増、ボイラー燃焼の効率アップやムダをなくすための運転管理の徹底などを図っていきます。



● 着々と進むエネルギー燃料転換

ユニチカグループでは、A重油やC重油から、より環境負荷の小さな天然ガスへの転換をこれまで進めてきました。その結果、エネルギー燃料におけるガス燃料への依存度は、1998年度の2%から2006年度には69%まで向上しました。そして、このエネルギー燃料転換により、SOx、ばいじんならびにCO2の削減や省エネルギーによる環境負荷低減に大きく貢献しています。

(右図はユニチカグループにおけるガス燃料依存度の推移)



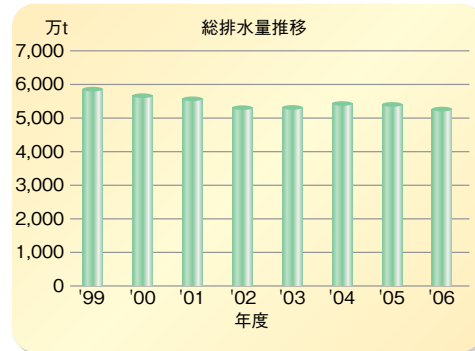
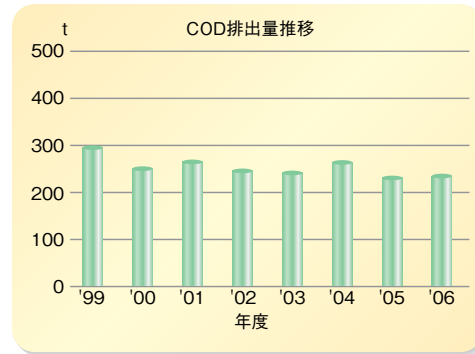
環境報告

環境負荷低減への取り組み②



水質汚濁防止への取り組み

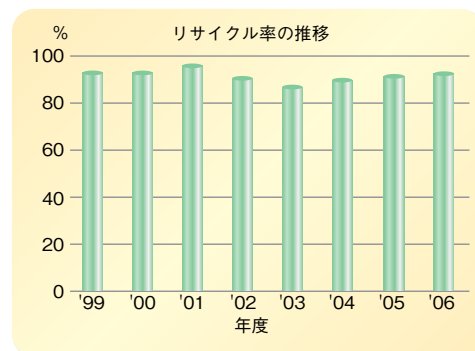
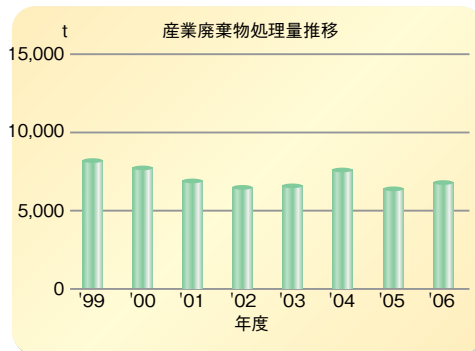
2006年度のCOD排出量はほぼ前年並みの234トン、総排水量は前年比3%減の5,287万トンです。今後も生産量その他の影響に関わりなく削減が図れるよう、新技術の開発、排出源の管理強化、冷却水の循環再利用などをさらに進めていきます。



廃棄物削減への取り組み

第4次環境中期計画では2008年度までに対2004年度比16%削減の目標を掲げています。2006年度の廃棄物削減への取り組みは、2004年度比10%の削減となっています。しかしながら、前年度比466トン増で7.4%の増加となりました。これは、環境改善投資にともない旧設備を1,300トン廃棄した事業所があったため、各事業所での日常的な廃棄物削減努力は順調に成果をあげていると考えています。

リサイクル率については基準年度である2001年度より悪化の傾向が続いていましたが、2004年度から改善に転じ、今年度は前年比1.2ポイント向上し、92.6%となりました。これは廃プラスチックを利用するサーマルリサイクルの推進がリサイクル率の向上に寄与したものです。ユニチカは今後いっそう強い覚悟で廃棄物削減に取り組んでいきます。



環境報告

環境負荷低減への取り組み③



省エネルギー(地球温暖化防止)への取り組み

地球温暖化防止を掲げて2005年2月に発効した京都議定書の第1約束期間の初年度が2008年に迫り、生産現場にはCO₂を主とする温暖化ガスの削減と、さらなる省エネの推進が求められています。

ユニチカは、エネルギー使用量、エネルギー原単位のデータを正確に把握し、省エネとCO₂削減に取り組んでいます。

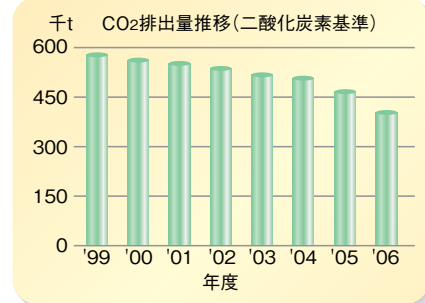
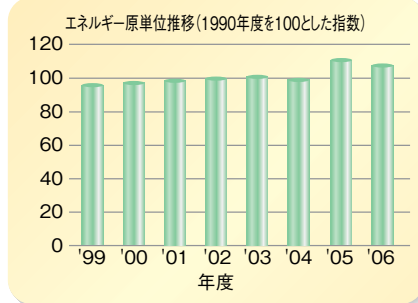
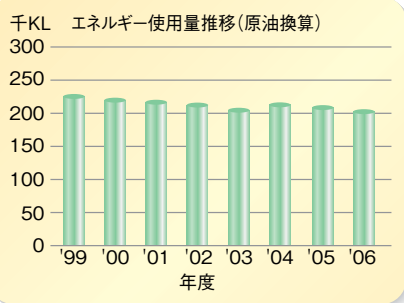
エネルギー使用量は、環境中期計画では1990年比2010年までに10%削減という目標を掲げています。

2006年度の実績では1990年度比26%減と大幅にエネルギー使用量を削減することができました。これは、グループ全体の生産量の減少やプロセスの改良、熱回収、水の再利用など

地道な省エネ活動に取り組んだことによるものです。また、2006年度のエネルギー原単位については、生産量の減少や品種多様化等銘柄構成の変化の影響を受けたものの前年比1.3%程度改善しました。

また、CO₂排出量は、1990年比46%減と大幅に削減することができました。これはエネルギー使用量の削減に加え、一昨年より進めてきた宇治、岡崎事業所のガスコージェネ発電設備の稼働が大きく寄与したものです。

ユニチカは今後も、製造全体の様々な指標を見渡す視点に立った、トータルの地球温暖化防止対策をさらに推進していく所存です。



物流に関わる環境負荷の低減への取り組み

原材料などの搬入や、製品・廃棄物などの搬出にともなう輸送の環境負荷低減について、ユニチカは下記4項目からなる努力指針を掲げて取り組んでいます。輸送効率のトータルの向上、使用エネルギーの削減、排出ガスの低減などがさらに進みました。

- ① 品質が同等の汎用製品(原料)については、他社と融通(スワップ)しあうことにより輸送距離を短縮します。
- ② 国内輸送においては大量輸送が可能で、エネルギー効率の高い海上コンテナ輸送及び鉄道輸送を優先的に利用します。
- ③ 構内作業で使用するフォークリフトはエンジン式から排出ガスゼロ、低騒音という環境に配慮したバッテリー式への変更を進めます。
- ④ 梱包材料は紙袋からフレキシブルコンテナへと大型化します。さらにコンテナ形状も工夫してトラックへの積載効率を向上させるなど輸送時のエネルギー削減に努めます。

2006年4月からエネルギーの使用の合理化に関する法律改正に伴い、物流分野の省エネルギーへの取組を開始しました。ユニチカおよびユニチカグループが特定荷主として届け出た2006年度の、貨物総輸送量は107,654千トンkmとなり、輸送に係るCO₂の排出量は36千トン(二酸化炭素基準)となりました。

環境報告

環境保全のための技術と製品①

ユニチカは、資源循環型のサステナブル社会実現を支援するという基本的な考え方に立ち、様々な製品や技術を提供しています。



水処理関連

- 上水道施設
- 上水高度処理施設
- 下水高度処理施設
- 農業集落排水処理施設
- 最終処分場浸出水処理施設
- 産業排水処理設備
- 汚泥減量化設備
- 上水膜ろ過設備
- 下水道施設
- 造粒脱リン設備
- 漁業集落排水処理施設
- ゴミ焼却場排水処理施設
- 生活排水処理設備
- 汚泥コンポスト化設備

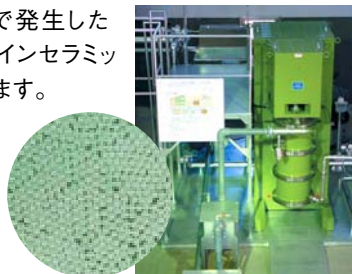
●合流式下水道改善処理システム

雨天時になると下水処理場には短時間に多量の合流下水が流れ込み、処理がおいつかず、未処理のまま河川などに放流されてきました。そこでユニチカでは高速ろ過装置「まりも」をベースに、短時間に高速かつ安定した処理が可能な、「合流式下水道改善処理システム」を開発。効率のよい上下向流可変式高速ろ過を行い、雨天時にも晴天時にも高い処理能力を発揮します。雨天時には汚濁成分を最大2,000m/dのろ過速度で除去。晴天時には標準で1日に1,000m/dのろ過速度を実現。高性能で安定した処理能力を、低コストで実現したシステムです。



●汚泥減量化設備

人の暮らしと地球の未来のために持続可能な社会を目指し、そのために、生物処理から発生する汚泥を減らす設備を開発しました。生物処理槽内で発生した余剰汚泥を連続的にファインセラミックのビーズでミル破碎します。破碎により可溶化した汚泥を再び生物処理槽へ戻し、生物分解します。



ファインセラミックビーズ

●造粒脱リン装置「フォスニックス」

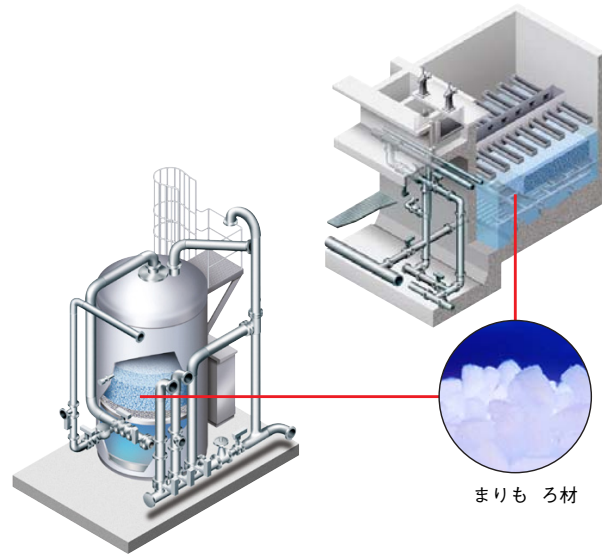
排水中のリンをリン酸マグネシウムアンモニウムの粒状体(MAP)として回収する装置です。MAPは肥料として有効利用できます。



MAP

●高速ろ過装置「まりも」

ユニチカは特殊繊維体をろ材にした高性能の高速ろ過装置「まりも」を開発しました。従来の砂ろ過に比べると、ろ過速度が5倍という高速機能を有します。処理効率も一段と優れ、簡単に洗浄できるタイプのろ過装置で、長年繊維を扱ってきたユニチカならではの商品です。排水三次処理、排水再利用、工業用水ろ過、造水の前処理にと、幅広く利用されています。



まりも ろ材

●生物接触ろ過施設

ポリエステル繊維製球状担体をろ材として用いた浄水施設です。ろ材の表面に生物膜が形成され、ろ層内で硝化菌や鉄酸化細菌等が増殖し、これらの生物浄化機能により、アンモニア性窒素や鉄・マンガンが効率よく除去できます。施設面積が少なく済み、浄水処理能力が高い施設です。



北郡山浄水場

環境報告

環境保全のための技術と製品②



ゴミ処理関連

- ストーカ式焼却施設
- 流動床焼却施設
- ガス化溶融施設
- 焼却残渣溶融施設
- ゴミ破砕選別施設
- ゴミ固形燃料化施設
- 排ガス処理設備
- 飛灰処理設備
- 蓄熱式脱臭設備

● 次世代型ストーカ式焼却炉
「ユニバーンシステム21」

ユニチカは昭和46年から都市ごみ焼却施設建設事業に参入し、90施設に及ぶ実績をかさねてきました。「ユニバーンシステム21」はこの経験と、ドイツから導入したボイラ付きストーカ式焼却炉をベースとして開発した、次世代型都市ごみ焼却システムです。低空気比、高温燃焼による、熱回収率の向上及び排ガスの高度クリーン化を実現。これにより環境負荷の低減と、ごみ処理トータルコストの低減が可能になりました。



八街市クリーンセンター

● 高機能型焼却残渣溶融システム
「ユニメルトシステム21」

焼却残渣の減容化・無害化の研究に取り組み、「ユニメルトシステム」を開発しました。焼却灰や飛灰の他に、粗大ごみを処理した後の不燃残渣や可燃残渣も混合して溶融処理できるシステムです。今まで再利用できなかった廃プラスチックと一緒に溶融処理することで、プラスチックの熱エネルギーを有効に活用。そして溶融後に冷却することでスラグ化し、そのスラグは建設資材などに有効活用できるという画期的なシステムです。さらに埋立処分場の処理物を溶融処理することも可能。埋立処分場の再生を実現するシステムとも言えます。



鳥取県西部広域行政管理組合エコスラグセンター

大気汚染防止関連など

- 脱臭設備
- 集塵装置
- 土壌調査・分析
- 土壌汚染浄化対策
- 各種汚染浄化対策
- 薬剤・樹脂・ろ材

● 環境調査・測定分析
株式会社ユニチカ環境技術センター

ユニチカ環境技術センターでは、最新の設備と技術力を基盤に、環境調査、測定分析をはじめ、各種産業に必要なさまざまな調査を行っています。ダイオキシン類の分析では、環境省が実施するダイオキシン類の受注資格審査認定を受け、高い信頼を得ています。ダイオキシンの分析をより正確に行うための極微量分析ができる体制も整備。また、最近注目されている土壌の調査においても多くの実績があり、土壌・地下水汚染の恒久対策を行っています。その他、シックハウス調査、大気質・気象・騒音・振動測定、水処理に関する技術支援、排ガス・悪臭・作業環境測定、河川水・排水・飲料水・アスベスト・絶縁油中微量PCBの分析など、生活環境を守るためのお手伝いをしています。



環境ホルモン分析



簡易ボーリングマシンによる試料採取作業

環境報告

環境保全のための技術と製品③



再生ポリエステル繊維

●ユニエコロ

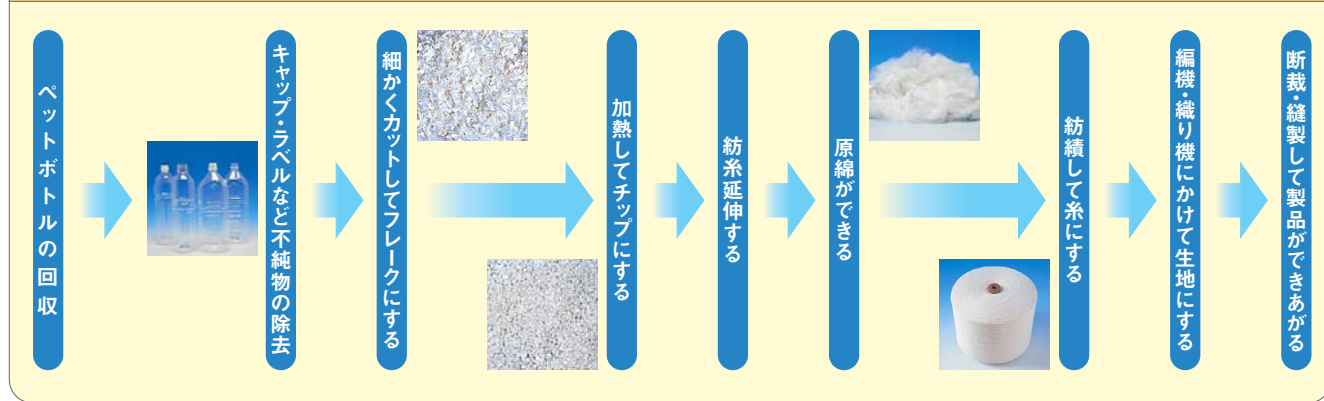
ペットボトルの需要は年々増え続け、2005年度のペットボトル用樹脂の生産量は53.3万トンにのびます。それに伴い廃ペットボトルの回収率も65.6%に上昇しています。ユニチカでも環境保全の一環としてペットボトルのリサイクル化に取り組み、従来からの優れた紡糸技術を生かして、「ユニエコロ」を開

発しました。ソフトな風合い、ボリューム感があり、従来のポリエステルと同等の機能性も有しています。限りある資源の再利用と地球環境を考えた繊維です。

※PETボトル用樹脂生産量はPETボトルリサイクル推進協議会資料より



ペットボトルが生まれ変わるまで



新天然繊維

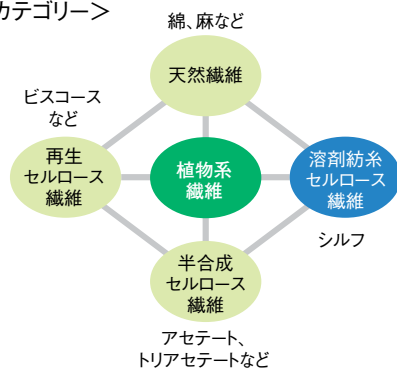
●シルフ

やさしい風合い、心地いいタッチ、豊かな表現力、仕立て映えの良さ…。どれもが衣料素材にとっては欠かすことのできない大切な要素です。それらすべてを満たすうえで、新鮮かつ快適な着心地をもたらすこと。そんな新たな世界を広げていく素材「シルフ」が誕生しました。リヨセル原綿の開発スタートから10年以上の年月を経て、「シルフ」はよりいっそうの進化を遂げた原綿を最新の高度ファブリケーション技術によって製品

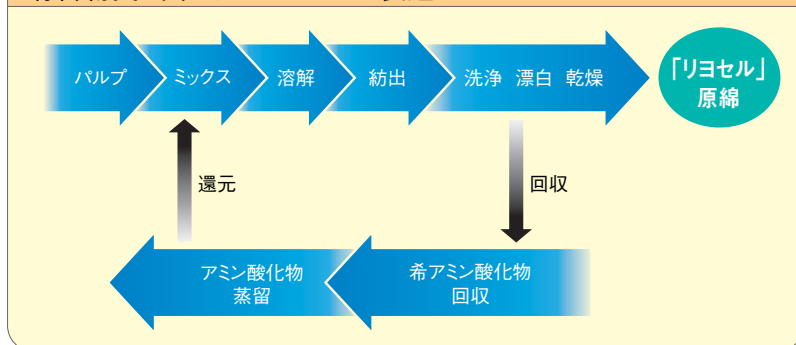
化。高付加価値を持った素材バリエーションも広がり、リヨセル製品の世界がさらに大きくクオリティアップされました。また「シルフ」は環境保全に関わる優れた面も持っています。これからの時代に求められる新しいスタンダード素材——それが「シルフ」です。



<繊維カテゴリー>



有害物質を出さないリサイクル・製造プロセス



環境報告

環境保全のための技術と製品④



再生ポリエステル不織布シート

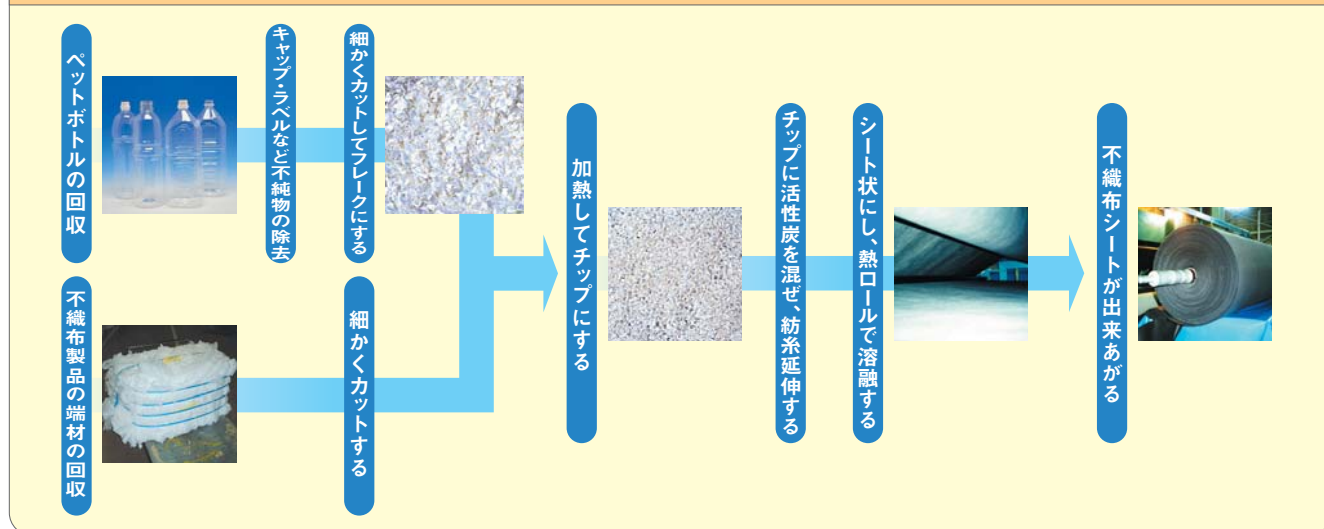
●エコミックス

ユニチカでは、環境保全の一環としてリサイクルに取り組んでいます。そこで、従来からの優れたスパンボンド技術を生かし、「ペットボトルまたは不織布製品の端材」を利用したポリエステル長繊維不織布「エコミックス」を開発しました。すでに(財)日本環境協会からエコマークの認定(認定番号第00105029号)も受けています。「エコミックス」は、優れた透水性、耐久性を有しており、土木用途のうち廃棄物処分場の遮水シートの保

護マット、盛り土補強工法・港湾の防砂シート、河川護岸用吸い出し防止シート、さらにプラスチックボードドレーンといった用途での使用許可を得ております。サイズも経済的な幅広のシートで伸度が大きく、変形突起物などにも充分に対応。時代のニーズに即したシートとして注目を集めています。

エコミックス

ペットボトル・不織布製品の端材が生まれ変わるまで



侵食防止シート

●セグローバ

ユニチカファイバーは、平成9年6月に一部改正された河川法に基づき、自然環境や景観を配慮した侵食防止シート「セグローバ」を開発。一定の空隙と厚みが保持されるよう3D製編技術を駆使し、シートが水流に抵抗して、耐侵食性を高めることに成功しました。また、耐候性などの耐久性を考慮して、主に黒原着のポリエステルモノフィラメントを充て、一部に寸法安定性を付与させるため、芯鞘構造を持つバインダー繊維を応用。さらに、シートの表裏層は土砂充填性を考慮し、ハニカム構造としました。こうして生まれた「セグローバ」を護岸工事として応用することにより、芝や芽など草木植物の耐侵食力を補強することが可能。堤防法面や河岸の流水による侵食をくい止める、新たな侵食防止シート工法が実現できる素材といえま

す。「セグローバ」はすでに、(財)土木研究センター発行の「侵食防止シートの性能評価証明書第0001号」を業界に先駆けて取得しています。

SEGUIROVA®



環境報告

環境保全のための技術と製品⑤



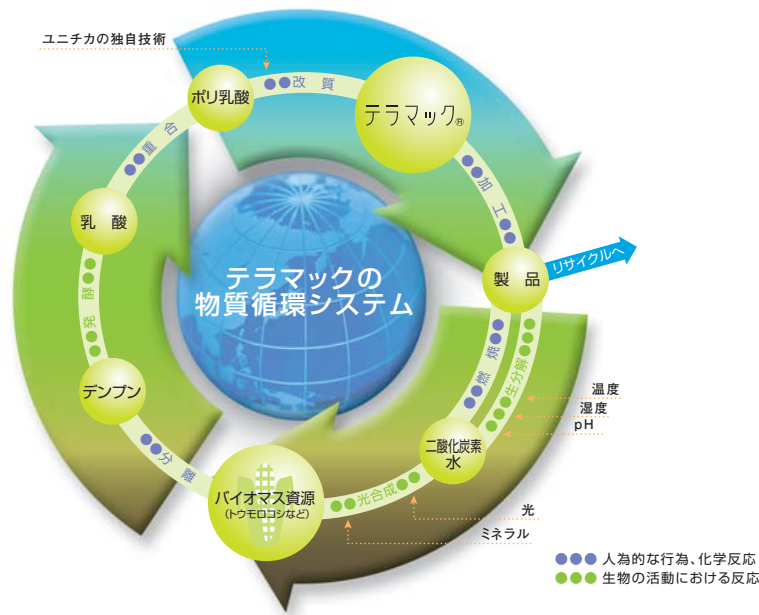
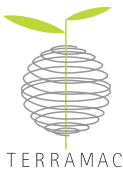
植物由来のバイオマス素材

●テラマック

「テラマック」は、トウモロコシなどの植物由来のポリマーからなるバイオマス素材です。バイオマスとは、化石資源を除く、再生可能な生物由来の有機性資源を指します。「テラマック」は最終的には二酸化炭素と水に分解し、これがトウモロコシなどの植物に吸収されて、ふたたび「テラマック」になります。つまり、自然界が本来そなえている「リサイクルシステム」に組み込まれているものです。一方、従来のプラスチック製品は有限で再生不可能な石油が原料です。そして、このまま使い続ければ、そう遠くない将来にはなくなります。そこで今、「テラマック」に大きな期待が寄せられています。「テラマック」の用途は多岐にわたり、洋服、食器、カップ、包装フィルム、化粧ボトル、ティーバッグ、プランター、ゴミ袋など、生活の全

般をカバーしつつあります。なかでも、熱湯注入や電子レンジでの加熱にも耐える発泡容器・食品容器は、「テラマック」のベースであるポリ乳酸由来の製品として、世界ではじめてユニチカが開発。また、耐久性や耐熱性の点で厳しいスペックが要求される携帯電話の筐体にも採用されました。最近ではこれまでの樹脂に比べて成形時の金型温度を低く、成形時間を短くできる射出成型用耐熱性ポリ乳酸を開発し、成形時の環境負荷を大幅に低減できる技術の開発に成功しました。

植物の恵みと人の技術から生まれた「テラマック」。地球と人に選ばれる理想の素材を目指しています。



テラマックは人体と環境への安全性にも優れています。

- 生分解性: JIS K6953(ISO14855)「制御されたコンポスト条件の好氣的かつ究極的な生分解度及び崩壊度試験」合格
- 識別標示: 日本バイオプラスチック協会(JBPA)のグリーンプラ識別標示制度・認証基準適合
認証基準 (ポジティブリスト掲載、グリーンプラ認証マーク取得)
- 食品衛生性: 食品衛生法「厚生省告示第370号」規格規準適合
米国FDA/FCN(Food Contact Notification)No.178認定
- 抗菌性: ポリ乳酸には抗菌活性があることが報告されています。
([「防菌防霉」,vol.29,No.3,pp.153-159,2001])
- 低燃焼熱: 燃焼熱は約19kJ/gと低く、石油系プラスチックの1/2~1/3で、焼却炉を傷めません。
焼却時に有毒ガス(ダイオキシン、塩化水素、NOx、SOx)を発生しません。

こんな用途にお使いいただけます。



NatureWorks® PLAまたはIngeo™のQuality Policyに適合した商品には左記のマークが付いています。
NatureWorksPLA、EcoPLAデザイン、およびIngeoはNatureWorks LLCの登録商標です。

環境報告



環境会計

ユニチカグループは環境に配慮した事業活動の一環として環境会計に取り組んでいます。

会計の算定にあたっては、2005年5月に公表された環境省のガイドラインに基づき、さらに2001年3月に環境省より刊行された「環境ガイドブック」を参考にしています。ユニチカは今後もより正確でわかりやすい環境会計の公開を続けていきます。

●環境会計の目的

環境保全への取り組みにあたり、環境保全に関する投資額や費用額を定量的に認識・測定する事で、環境保全への取り組みの一層の効率化を図るとともに、合理的な意思決定を行なっていきます。

また、環境会計情報を開示する事により、ステイクホルダーに対する説明責任を履行します。そのことにより、環境保全への取り組みをさらに加速させていきます。

●環境会計集計方法

集計範囲：ユニチカ国内事業所および国内グループ会社12社

対象期間：平成18年4月1日～平成19年3月31日

コスト：投資額には環境を主目的としていない案件の環境投資分を含みます。

また、費用額には労務費、経費、減価償却費を含みます。

ユニチカの2006年度環境投資額は2.6億円でした。省エネルギー、化学物質回収リサイクルに関するものが主な投資対象となっています。

また、環境に関わる費用は21.2億円でした。主な費目は廃棄物の処理(リサイクル費用を含む)、公害防止設備の維持管理および環境保全のための製品研究開発などです。

●環境保全コスト

(単位:百万円)

区分	設備投資額	費用	備考	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	62	616	公害(水質・大気・騒音)防止対策
	地球環境保全コスト	190	16	省エネルギー、地球温暖化防止
	資源循環コスト	9	881	廃棄物処分、リサイクル
上・下流コスト	0	132	梱包材リサイクル	
管理活動コスト	0	91	環境マネジメントシステム認証取得、環境教育、負荷監視	
研究開発コスト	0	314	環境配慮型製品の開発	
社会活動コスト	0	45	緑化改善、美化運動	
環境損傷コスト	0	27	SOx負荷量賦課金	
合計	261	2,122		

●経済効果について

経済効果については、表のように算定根拠が明確で、実質的な対環境保全効果の高い項目について計上しました。ユニチカの2006年度の省エネルギー活動、廃棄物削減活動により節減できた費用や再資源化による売却額を算出しています。なお、環境保全のための社会的費用削減といった推定的効果は算出していません。

(単位:百万円)

項目	金額
エネルギー費用の削減効果	396
廃棄物削減効果	34
リサイクルに係る有価物の売却額	204

社会報告

社員との関わり①

ユニチカは、社員の自己実現を支援する人事制度を運用しています。また、雇用や職務の機会均等を図るとともに、働きやすい職場環境づくりに努めています。



人事制度

●人事評価制度

ユニチカの人事評価制度は、社員の「やる気」を大切に、組織の活力を高めていくことを目的としています。成果を出した人や困難な課題にチャレンジしている人が、より報われる「成果主義的人事評価制度」を取り入れています。具体的には、年2回の目標管理制度と年1回のコンピテンシー評価制度により、目標に対する達成度を公正に評価し、能力開発目標を明確にして、人材育成に直結させています。評価結果については、上司との面談を通じて社員一人ひとりへ、確実にフィードバックを図り、評価の透明性、納得性を高めています。

●自己申告制度

毎年1回人事評価制度と同時に「キャリアプランシート」という名称の適性・配置自己申告シートを提出することとしています。

このシートの内容は(1)現職に対する考え。(2)中長期的な視点での自己キャリアプラン。(3)キャリアに関する当面の希望(異動希望の有無など)。(4)自分の強みやキャリアプラン実現に向けての取り組み。(5)配置に関する特記事項(配慮事項など)や職場における改善提案などです。自己の棚卸しと将来を見つめる機会になるとともに、自己の考えを上司に伝えることをきっかけとして、さらにコミュニケーションが深まるとともに、役割拡大や適正な配置を行うなど人材教育につながることを狙いとしています。

●ローテーション制度

ユニチカでは、優秀な人材育成の観点から、ジョブローテーションが重要と認識しています。複数の部署を経験することによる能力向上を図るとともに、早期抜擢等の目的で若手を中心に定期的ローテーションを実施しています。

均等な機会の提供

●女性の活躍

ユニチカでは女性の能力や感性を評価し、採用や昇進・昇格等で差をつけず、女性の積極的活用に取り組んでいます。大卒採用のここ5年間の女性比率は14.2%で、女性管理職も活躍しています。

●育児・介護休職者数の推移

ユニチカでは、女性の職業生活と家庭生活との両立や高齢化社会問題に対応し、育児休職や介護休職のできる環境を整備しています。2003年度には初めて男性従業員が育児休職制度を利用しました。

(人)

	育児休職者数	介護休職者数
2002年度	24	2
2003年度	25	2
2004年度	27	1
2005年度	17	0
2006年度	27	3

●再雇用制度

ユニチカでは、60歳を超えても同じ仕事を続けることができるよう、「エルダー社員制度」を設け、意欲がある人を積極的に再雇用しています。2006年度の再雇用率は57.1%です。

社会報告

社員との関わり②



人材育成

高いレベルの業績目標を達成するためには、組織を構成する社員一人ひとりの能力を高めることが必要と、ユニチカは考えています。そこで、処遇や評価などの人事諸制度と能力開発や研修体系などの能力育成制度の両面から『人材育成』を強力に推進しています。

この考えに立ち、ユニチカ独自の研修施設として「ユニチカ研

修センター」を設立。各種研修会を開催し多くの社員が受講しています。

一方、自己啓発支援として、資格取得援助制度、通信教育、国内大学への留学制度などがあり、チャレンジ精神の高い社員が意欲的に利用しています。

研修体系(プログラム)と受講者数(2006年度)

① 階層別研修(514名受講)

①昇格者研修(253名)

②若手社員教育(261名)

新入社員研修、基礎知識取得講座、製造部門リーダー養成講座



② 専門教育(98名受講)

①コンピテンシー強化研修

戦略MG研修、ビジネス交渉力強化研修、ビジネスコーチング研修、ソリューション営業研修、技術開発力・企画力強化研修、法務研修、ロジカルコミュニケーション

②OJD教育

責任者研修、リーダー研修



メンタルヘルスの取り組み

ユニチカでは、仕事の高度化にともない、社員のメンタルヘルスが重要な取り組むべき課題になっていると認識しています。管理職登用時には、対象者全員にメンタルヘルス研修を行い、管理職としての役割認識や管理職自身の「心の健康づくり」を

促しています。また、ユニチカ健康保険組合が契約している外部EAP会社(従業員支援プログラム)のサービス「ハロー健康相談24」が利用でき、社内・社外に健康相談窓口を設けて、気軽に相談できるようにしています。

人権推進の取り組み

ユニチカでは、人権啓発にグループを挙げて取り組んでいます。全役員、全社員に少なくとも年に一回以上人権啓発研修を実施し、組織も右記のとおり整備し、運営しています。また、大阪同和・人権問題企業連絡会会員として、人権啓発情報の収集など幅広く人権問題に取り組んでいます。

一方、改正男女雇用機会均等法の施行にともない、セクシュアルハラスメントの防止に努めています。各事業所に相談窓口を設置し、社員の意識・認識を高めています。

人権啓発推進委員会 組織図

全社人権問題担当役員

人権啓発諮問委員会

全社人権啓発推進委員会

事業場人権啓発推進委員会

社会報告



社会との関わり①

美化運動やボランティア、様々な情報発信を通じて、環境保全やエコ社会の発展に貢献しています。

●社会貢献活動状況

「京都議定書」採択の地として環境施政を展開している京都府が、その一環として、環境配慮活動の実践により地球環境保全や循環型地域社会づくりに率先して取り組んでいる事業所等を認定・登録する制度が「エコ京都21（京都・環境を守り育てる事業所等）」です。この活動に、ユニチカの宇治事業所は当初から参画し、2004年12月に、創意あふれる環境配慮活動を推進している事業所・団体を対象とする、エコスタイル部門の認定・登録を受けています。



宇治事業所では周辺地域を美化するボランティア活動を積極的に行っています。社会貢献活動の一環として事業所周辺の清掃活動（クリーン宇治）を実施しました。



宇治「クリーン宇治」

その他の各事業所も、社会貢献活動として事業所周辺の環境美化に努めています。

赤穂市では市内主要企業環境保全協議会が主催して、2006年9月に兵庫国体に合わせた赤穂城お城通りの清掃活動を実施しました。坂越事業所もこの運動に協賛して他企業の皆さんと一緒に清掃活動に参加しました。



岡崎「事業所周辺地域の清掃」

坂越「お城通り清掃活動」

一方ユニチカユニオンでは、2003年に結成30周年を迎えたことから、社会貢献、環境意識高揚を目的に「緑のプラン」をスタートさせ、『ユニチカの森』が誕生しました。和歌山県日高川町の山林2haにクヌギ、コナラ、ヒノキを植林し、年数回現地を訪れ、従業員による下草刈りを行っています。2005年9月には、25名が参加して木の生育を良くするため、

周辺の下草刈りを行ないました。また併せて、森の大切さ、すばらしさを身近に感じてもらうため、「森林パトロール森の学習会」も行っています。2006年4月には、『ユニチカの森』でワラビ採りを実施し、森の恵み生育状況を多くの従業員に感じていただいています。

社会的なボランティアに対する意識の高まりを受け、1992年にはボランティア基金を設立し、内外での活動をスタートしています。国内では身障者施設などでの支援活動や、ボランティア裾野を広げるための研修会を行っています。海外においては、国際交流ワークキャンプへの派遣、災害支援に対するカンパ活動など、より一層ボランティア活動が活性化するように取り組んでいます。



日高川町「ユニチカの森林」

日高川町「下草刈り」

社会報告



社会との関わり②

● 地域環境配慮活動状況

ユニチカには「テラマック」をはじめ、多くの環境関連商品やサービスがあります。これらの情報をより多くの皆様に知っていただくため、さまざまな催しに参加してご紹介するとともに、積極的に地域の環境団体とともに環境配慮活動を推進しています。

2006年度は、宇治事業所が主体となって2006年12月9～10日に京都府主催の「京都環境フェスティバル2006」～ストップ温暖化!みんなでつくる環の社会～にブースを出展し、ユニチカの環境への取り組みを紹介しました。



また、赤穂市内の環境団体などが集まり、「環境フェア2006」が2006年11月11日赤穂市内のスーパーマーケットで開催されました。リサイクルおもちゃ作り、廃油石けん配布、ごみの分別クイズなど楽しみながら市民のみなさんの環境への関心も高まりました。坂越事業所も赤穂市主要企業協議会の一員として環境フェアの盛り上げのお手伝いをしました。

Topics

ペットボトル回収運動について

ユニチカは「環境基本方針」にもありますように、環境に配慮した企業経営を行なうとともに、様々な環境活動に取り組んでいます。

ユニチカのリサイクル商品として再生ポリエステル繊維「ユニエコロ」、再生ポリエステル不織布シート「エコミックス」がありますが、その原料となる使用済みペットボトルの回収運動を社内で実施しています。各事業所の従業員やその家族が協力して使用済みペットボトルを洗浄後分別回収します。それを岡崎事業所に集めて、処理メーカーでフレーク化するものです。

すでに、宇治、岡崎、大阪で回収運動がスタートし従業員の参加意識も高まってきました。今後も引き続き、他の事業所へ拡げていく予定です。



社会報告



社会との関わり③

● 広報活動状況

トウモロコシなど植物由来のポリマーからなるバイオマス素材「テラマック」。ユニチカでは、「テラマック」の普及・啓蒙及び企業CSR活動の一環として、骨、把手(とって)部分にテラマックを使ったうちわを作成し、2006年夏、京都市藤森にある「京エコロジーセンター」に「お絵かきうちわ」1000本を提供しました。また、京都大学で開催された「第6回こどもワークショップ」でも、「お絵かきうちわ」が活躍しました。京エコロジーセンター館長であり、漫画家でもある高月紘先生が指導する「マンガをかいてゴミをへらそう」のイベントで、「お絵かきうちわ」が使われ、子供たちは高月先生にアドバイスを受けながら、熱心に自分だけのオリジナルうちわづくりに励んでいました。



完成したうちわに子供たちも大人も大感激!



テラマックの「お絵かきうちわ」

Topics

ユニチカグループとして「エコプロダクツ2006」に出展



環境に対する意識が高まる中、ユニチカグループは「エコプロダクツ2006」に参加しました。ユニチカグループでは当社の環境への取り組みが、子供からお年寄りの方まで楽しみながら理解いただける“ユニチカエコランド”ユニチカと遊ぼう!を展開。今話題のバイオマス素材「テラマック」を中心に、水処理やごみ処理、樹脂リサイクルシステム、再生ポリエステル繊維、未利用資源を有効活用した各機能性食品素材などを展示しました。ユニチカマスコットガール境絵里加も参加し、生活に密着した環境に関する実験や素材、製品の紹介を行い、ユニチカブースを盛り上げてくれました。

「びわ湖環境ビジネスメッセ2006」に出展

滋賀県立長浜ドームにおいて「びわ湖環境ビジネスメッセ2006」が2006年10月25～27日に開催されました。ユニチカは環境ソリューションゾーンに、魚をセンサーとした水質連続監視装置『ユニレリーフ』を出展しました。



社会報告



社会との関わり④

ユニチカは、生産事故や周辺被害事故を起こさない体制づくりはもちろん、事故や自然災害に備えた訓練活動にも積極的に取り組んでいます。

●防災活動状況

宇治事業所が「優良危険物関係事業所表彰」を受賞し、2007年6月4日の授賞式に消防庁長官より表彰状と盾が贈られました。宇治事業所は、宇治市危険物安全協会が設立された1976年から現在に至る31年間、会長事業所として、危険物に関わる安全確保のため、危険物施設の貯蔵・取り扱いの維持・保安管理について消防法を遵守し、自衛消防隊を編成し現場想定訓練を行うなど様々な災害防止活動に取り組んできました。

また、火災予防運動時や危険物安全週間の期間中においては、街頭広報活動や講習会の企画、ポスター掲示物等による啓発を行うなど、地域における災害防止活動にも積極的に取り組んでいます。そこで、この度宇治市内における危険物施設として、宇治市民、京都府民の安全確保に貢献している模範的な事業所として表彰されました。

宇治事業所では2007年2月28日、中央研究所全地区を対象に総勢約216名の参加者を得て消防訓練を実施しました。今回は、震度5の地震により、湯沸し器の天然ガス配管に亀裂が入りガス漏れが発生し、何らかの原因で火災が発生したという想定で行ないました。

今回も、宇治市中消防署とユニチカ宇治自衛消防隊との合同訓練で、通報・誘導・屋内消火栓による初期消火訓練を実施しました。特に今回は、起震車、煙中ハウスを準備し多くの人がそれらを体験しました。



合同消防訓練(宇治事業所)

岡崎事業所では2006年6月13日、岡崎消防署、ユニチカグループとの合同で約100名の参加者、並びに岡崎市危険物保安連絡協議会メンバー会社員約80名の見学のもと、危険物災害防御訓練を実施しました。

訓練は東海地域に東海地震注意情報が発表された後、三河地方を震源とする大地震が発生し、避難中の作業員2名が負傷、1名が危険物施設屋上に取り残された。さらにタンクヤードの防油堤に亀裂が入り、その後ポンプ設備から火災が発生し隣接の重油タンクに延焼したとの想定で行われました。地震情報の伝達から対策本部の設置、通報、避難誘導、情報収集等マニュアルに沿った訓練を行った後、到着した岡崎市消防本部救助隊、救急隊のはしご車による屋上からの救出、負傷者の搬出活動の後、事業所自衛消防隊・岡崎市消防隊合同の危険物火災防御活動、各種報告をもって全訓練を終了しました。



危険物災害防御訓練(岡崎事業所)

社会報告



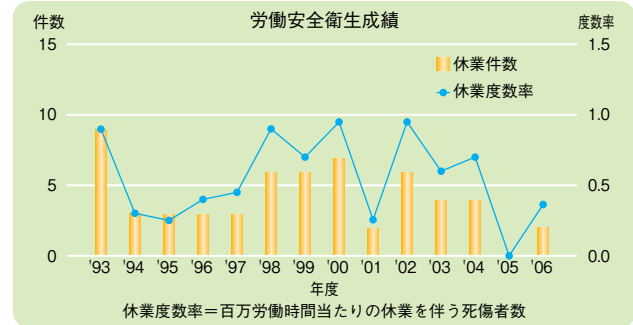
社会との関わり⑤

ユニチカは、安全衛生確保が事業活動の大前提との認識に立ち、労働災害防止のため、グループを挙げて安全衛生管理活動に取り組んでいます。

●安全衛生活動状況

ユニチカでは、社員の安全意識高揚のための安全衛生に関する中期(3カ年)計画を策定し、その計画にそった活動を1969年より続けています。1974年からは毎年グループ全社合同で安全衛生大会を開催しています。

2005年から始まった新しい中期計画(第13次プログラム'05~'07年)では、安全衛生マネジメントシステム導入を検討するとともに、本質安全化を目指しリスクアセスメントを継続推進することにより、潜在的危険性の撲滅(危険ゼロ)を目指します。



ユニチカの2006年度の休業度数率は0.36で、2005年度比増加となりました。今後さらに安全衛生活動の充実を図ることで、災害ゼロの継続に向けた努力を続けていきます。

ユニチカ安全衛生基本方針

1. 安全衛生の確保は、あらゆる事業活動の基本である。
2. 安全衛生の確保は、経営者およびライン各層の最も重要な責務である。
3. 安全衛生確保のため、社員全員参加で活動する。
4. 安全衛生確保のため、労働安全衛生法令および事業場安全衛生規定を遵守する。
5. 安全衛生確保のため、継続的に安全衛生マネジメントシステムを運用する。

●アスベスト関連の現状と対応

ユニチカおよびグループ各社は、過去・現在ともアスベストの製造や加工はおこなっておりません。しかしながら、1975年当時に機械設備の保温材として、一部にアスベストを使用していたことがあり、社会のアスベストへの関心の高まりを受けて、2005年にグループ横断的な機能として「石綿関連対策会議」を設置して、アスベストに係る対応についての検討、方針決定等を行うこととしました。

これまで安全対策として、各事業所およびグループ会社におけるアスベスト使用の設備や建物等の調査を行い、アスベスト含有材が露出あるいは飛散の恐れがある箇所については、既に

除去、封じ込め、あるいは囲い込み等の適切な処置を完了しております。

また健康状況の確認のため、過去にアスベストを取り扱う作業に従事していた従業員および退職者で石綿健康診断を希望する人について健康診断を実施しました。2007年6月現在で把握している従業員および退職者の健康被害は以下のとおりです。事業所やグループ各社周辺の住民の方からの健康被害のご相談はありません。

労働災害認定者……………2名
石綿による健康被害救済法認定者……3名(3名)()内は死亡者

社会報告

事業所情報①



宇治事業所



所長:徳沢 太郎

- 所在地:京都府宇治市宇治戸ノ内5番地
- 敷地面積:311,781m²
- ISO14001:認証番号 JCQA-E-0058
認証番号 JCQA-E-0249
- 主要製品:ナイロン樹脂、ナイロン繊維、
エンジニアリングプラスチック
ナイロン・ポリエステルフィルムなど

	物質	単位	規制値	実測値
大気	SOx総量	Nm ³ /時	29.1	4.1
	NOx	ppm	199	29
	ばいじん	g/Nm ³	0.025	0.001未満
水質	COD負荷量	Kg/日	1,127.5	440
	浮遊物質	mg/l	30	6
	油分	mg/l	16	0.5未満
	窒素	Kg/日	714	230
	リン	Kg/日	96	6

岡崎事業所



所長:下森 研一

- 所在地:愛知県岡崎市日名北町4-1
- 敷地面積:313,865m²
- ISO14001:認証番号 JCQA-E-0292
- 主要製品:ポリエステル樹脂、
ポリエステル繊維
スパンボンド(長繊維不織布)
医療用具、環境事業など

	物質	単位	規制値	実測値
大気	SOx総量	Nm ³ /時	34.89	0.05
	NOx	ppm	100	76
	ばいじん	g/Nm ³	0.05	0.001未満
水質	COD負荷量	Kg/日	718.7	91.3
	浮遊物質	mg/l	20	9
	油分	mg/l	10	1未満
	窒素	Kg/日	385	35
	リン	Kg/日	51	11

豊橋事業所



所長:小野塚 仁

- 所在地:愛知県豊橋市曙町松並101
- 敷地面積:270,804m²
- 主要製品:不織布
(土木・ルーフィング用シート)、
バイオ事業(ハナビラタケ)

	物質	単位	規制値	実測値
大気	SOx総量	Nm ³ /時	0.49	0.029
	NOx	ppm	180	96
	ばいじん	g/Nm ³	0.3	0.002
水質	COD	mg/l	11.9	7.4
	浮遊物質	mg/l	70	5
	油分	mg/l	5	1未満
	窒素	mg/l	120	14
	リン	mg/l	16	0.12

垂井事業所



所長:船越 金次郎

- 所在地:岐阜県不破郡垂井町2210
- 敷地面積:156,224m²
- ISO14001:認証番号 JCQA-E-0323
- 主要製品:綿不織布、ガラスクロス

	物質	単位	規制値	実測値
大気	SOx	K値	11.5	1.5
	NOx	ppm	180	83
	ばいじん	g/Nm ³	0.3	0.006
水質	COD負荷量	Kg/日	108.4	57
	浮遊物質	mg/l	50	4
	油分	mg/l	5	1
	窒素	mg/l	120	2.2
	リン	mg/l	16	0.09

社会報告

事業所情報②



宮川事業所



所長:山口 均

- 所在地:三重県伊勢市小俣町本町341
- 敷地面積:103,404m²
- ISO14001:認証番号 JCQA-E-0476
- 主要製品:羊毛および羊毛との混合素材を使用した糸、織物

	物質	単位	規制値	実測値
大気	SOx	K値	17.5	1.8
	NOx	ppm	180	76
	ばいじん	g/Nm ³	0.3	0.003
水質	COD負荷量	Kg/日	91.2	22.4
	浮遊物質	mg/l	30	1.9
	油分	mg/l	20	2.6
	窒素	mg/l	10	4.2
	リン	mg/l	1.5	0.02

坂越事業所



所長:海野 光宏

- 所在地:兵庫県赤穂市高野846
- 敷地面積:191,236m²
- ISO14001:認証番号 JCQA-E-0093
- 主要製品:ビニロン繊維
(セメント・ゴム補強、畳糸、
製紙用バインダーなどの
産業資材向け)

	物質	単位	規制値	実測値
大気	SOx総量	Nm ³ /時	9.1	5.0
	NOx	ppm	170	154
	ばいじん	g/Nm ³	0.12	0.034
水質	COD負荷量	Kg/日	348	48
	浮遊物質	mg/l	3.9	1.95
	油分	mg/l	10	0.93
	窒素	mg/l	10	1.18
	リン	mg/l	1	0.10

常盤事業所



所長:石田 泰造

- 所在地:岡山県総社市中原88
- 敷地面積:137,551m²
- ISO14001:認証番号 JCQA-E-0221
- 主要製品:純綿糸、合成混紡糸と純綿糸、
合成混紡糸の織物

	物質	単位	規制値	実測値
大気	SOx	K値	17.5	1.0
	NOx	ppm	130	91
	ばいじん	g/Nm ³	0.300	0.002
水質	BOD	mg/l	80	1
	浮遊物質	mg/l	100	1未満
	油分	mg/l	2.5	1未満
	窒素	mg/l	-	-
	リン	mg/l	-	-

(株)ユニオン



取締役社長:清水 芳樹

- 所在地:大阪府枚方市大峰南10-1
- 敷地面積:6,886m²
- 主要製品:ガラスビーズの製造

	物質	単位	規制値	実測値
大気	SOx	Nm ³ /時	-	-
	NOx	ppm	180	3.4
	ばいじん	g/Nm ³	0.15	0.0034
水質	COD	mg/l	100	6.1
	浮遊物質	mg/l	150	2.8
	油分	mg/l	4	1.1
	窒素	mg/l	120	1.5
	リン	mg/l	16	0.1

注1: 規制値は法(大気汚染防止法、水質汚濁防止法)、条例、県指導、協定の中で最も厳しい値を示しました。

注2: 事業所敷地内の関係会社の環境負荷分も含みます。

注3: SOxは硫黄酸化物、NOxは窒素酸化物、CODは化学的酸素要求量、BODは生物化学的酸素要求量です。

注4: 大気については各事業所にあるそれぞれの設備の内、主要設備の測定値を記載しました(総量は事業所全体の値)。

注5: 水質については各事業所で最も高い値を示した排水口の測定値を記載しました(負荷量は事業所全体の値)。



お問い合わせ先

ユニチカ株式会社

〒541-8566 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

経営企画部IR広報グループ：TEL06-6281-5695

ホームページ：<http://www.unitika.co.jp>